

南西諸島軍事化の現在

先日の「京都研究会」のあと、宮本憲一先生がふと「安全保障問題」を注視すべきだと言われたのが、頭から離れない。そんな時に『世界』11月号のジャーナリスト半田滋「南西諸島軍事化の現在」に目がとまった。リードから一ミサイル部隊や電子戦部隊などの配備が次々に発表され、南西諸島の軍事化が進められている。中国を睨み、米軍の戦略と一体となって進められるその動きは、あまりに急だ。

気になった点を抜粋して紹介する。来年度(2022年度)防衛費の概算要求額は、今年度当初予算比2.6%増の5兆4797億円。7年連続して過去最大を更新し続けている防衛予算がさらに膨らむことは確実だ。概算要求書には「石垣島における部隊配置」があり、沖縄本島を除けば鹿児島島の奄美大島、沖縄の宮古島に続き、南西諸島で3番目の実戦部隊が新設される。先行する2島と相似形を成す陸上自衛隊の中距離地对空ミサイル部隊と地对艦ミサイル部隊、警備部隊だ。

米ソが対立した冷戦期、日本は西側の一員としてソ連の南下を食いとめる防波堤の役割を求められた。陸自は本州以南の部隊を北海道に集結させる北方転地演習を繰り返したが、冷戦後、その訓練は軍事力を強める中国に対抗すべく南方転地演習に変わり、北海道の部隊が九州や沖縄へ移動するようになった。南北の重要性が逆転した。

今年4月、菅首相とバイデン大統領による日米首脳会談があり、共同声明は「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」とした。「日米の抑止力強化により台湾有事を未然防止する」と解釈できる一方で「台湾有事になれば日米は軍事力を活用する」とも取れる。台湾有事が発生すれば、日本は無傷ではいられない。米中戦争に巻き込まれる蓋然性は高い。

ここで重要な意味を持つのが安倍晋三政権により制定された安全保障関連法だ。台湾有事は重要影響事態にあたり、自衛隊は米軍の後方支援を開始する。戦闘が続けば、米軍の損耗により、存立危機事態が発令され、自衛隊は米軍とともに戦うことになる。それは、日本列島を巻き込んだ戦争に発展するだろう。安全保障関連法は台湾有事への「巻き込まれ」を確約する悪魔の道標といえる。

米国が沖縄などの在日米軍基地にLRHW(超音速滑空ミサイル)配備を企図するのは確実だ。米軍の中距離ミサイルの日本配備の意味は重大である。日中関係が回復不能なまでに悪化する可能性が高い。政府は米国に対し、在日米軍基地や自衛隊施設の自由使用を許してはならない。中国に対しては日中平和友好条約に基づき、友好関係を発展させるための方策を取るべきだ。国際法を順守するよう求め、武力による台湾統一を断念させなければならない。そのためには韓国や東南アジア諸国連合といった域内国と連携するばかりでなく、空母などの軍艦をインド太平洋に差し向け、関わりを深めようとする英国や欧州連合など域外国との協力が欠かせない。

(2021年10月21日)